

一般質問

T P P大筋合意 どうする戸沢の農業



加藤 政一 議員

問 安倍内閣は、10月5日T P P協定を大筋合意しました。これにより、農業生産や地域経済への影響が必至であり、村として、合意に至った内容の詳細を求め、今後の農業政策をどう考えるのか。

村長 本村の農林業については、米の輸入枠拡大や農産物の関税の大幅な引き下げにより、影響が懸念されます。合意内容の詳細や影響等について十分とは言えず、対策も見えない状況です。

県は「山形県T P P対策本部」を設置し、国に対して要望書を提出しています。今後、関係する団体や業界、市町村が県と一体となった取り組みを行い、地域経済や雇用



復興支援ボランティア

に影響が無いよう、万全な対策を講ずるよう要望するとともに、T P P対

策の関連事業が、補正予算により措置されることになっております。さら

に、県や関係団体と情報を密にし、対応を図っていきたくと思っています。

マイナンバー制 セキエリテイーは 万全か

問 マイナンバー制度が、平成28年1月から運用されるが、セキエリテイーは万全か。

村長 個人情報を扱うシステムは、株式会社日信システムソリューションズが所有する、総合行政情報システムを利用し、職員が端末を使って事務処理を行い、データ保護の機密性の高い運用がなされておられ、さらに、職員に対し情報保護の徹底を図っていきます。

問 マイナンバーは税、福祉、災害時に限定して使用されるのか。

村長 国は今後、利用範囲の拡大を考えているようですが、その内容は省令によって定められます。

問 戸籍や住民票の不正取得を防止するため「事前登録型本人通知制度」の導入の考えはないか。

村長 申請者、使用目的等を厳格に確認し交付しており、違法申請への交付はありません。近い将来、導入すべき重要な制度として考えています。

戸沢村復興支援ボランティアへの公費支出に疑問!!

一般質問



加藤 臣一 議員

問 ① 公費を支出して石巻市小浜浜地区に、今も続けているボランティアは本来の趣旨に反している。

② ボランティアとは無料奉仕で何かに参加する人である。

③ 震災が起きてから5年近く経過しているが、なぜ、同じ地区に何年も何回も行っているのか。最近災害が発生した地域や村内にも支援を必要とするところがいっぱいある。個々が自分の力でやるべきである。

④ 村の公用車を使い経費は1回につき運転手代13000円、燃料代7000円を総務費から出している。5年で23回行っている。

⑤ 同じ行為で行っている

る最上管内の市町村はどこにも無い。

⑥ 村がかかわっているボランティア行動は、一部違法行為に当たる部分があり、今後も継続したら正す必要がある。

⑦ 公費を使わないでこの組織は今後も続けるべきである。

村長 震災から4年8ヶ月を経過した今も、被災地の復興は続いている中

で、戸沢村でも小浜浜に2011年から23回、294人の方々が支援、ボランティアを行っています。

市の福祉協議会の指示で、がれき処理やカキ、ワカメ、ホヤ養殖の種付けや収穫・選別等の活動を行っています。更に、ボランティア先の小浜浜の方々とのワラビ採りや民泊、春・秋の旬の市へ



震災後のガレキ



復興支援ボランティア

の出店等交流が広がっております。

また、当村にも除雪ボランティアとして、千葉県から2015年に2泊3日で支援を受けました。いまだ復興が続いてい

る現状でありまして、今後も復興支援の一環として協力していくつもりです。

総務課長 総合的に判断しまして今後検討する必要があると思います。